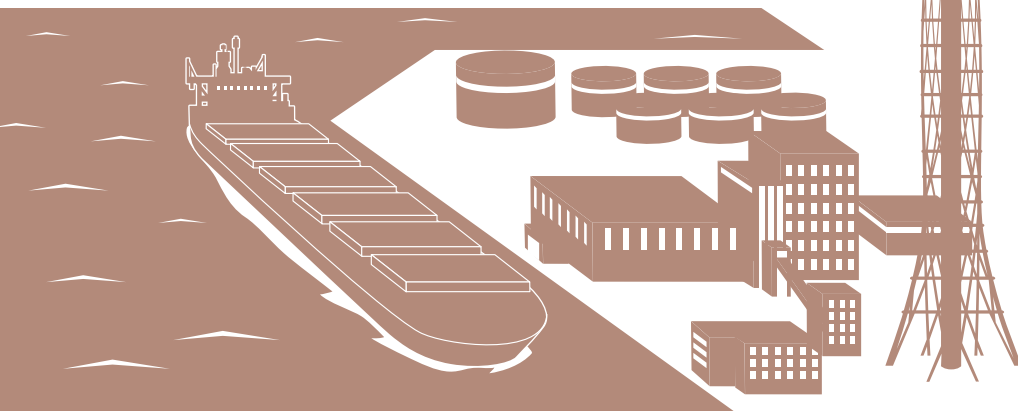


第 157 期中間事業報告書

2012 年 4 月 1 日 ▶ 2012 年 9 月 30 日

MITSUI MATSUSHIMA CO.,LTD.



株主の皆様へ 1

中間連結決算ハイライト 3

中間連結財務諸表 5

セグメント別概況 7

トピックス 11

会社の概況 12

株式の概況 13

 **三井松島産業株式会社**

証券コード：1518

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第157期中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間における世界経済は、先進国においては欧州債務問題などの影響により成長速度が減速し、中国をはじめとする新興国においても欧州景気低迷の影響により輸出の伸びに翳りが見られ、景気拡大の歩調が鈍化いたしました。また、わが国経済につきましては東日本大震災の復興需要などに支えられて緩やかな回復基調でありましたが、円高の長期化や世界景気減速の影響を受けて景気回復に停滞の動きが見られました。

このような経済情勢の中、当社グループにおきましては、中核事業である燃料事業を中心に各事業部門が懸命に営業努力を行ってまいりましたが、世界の石炭需要の減退により石炭価格が下落したことなどから、売上高は460億9百万円（前年同期比20億8百万円減収）となりました。営業利益はリデル炭鉱の操業コストが増加したことなどにより、24億69百万円（前年同期比4億5百万円減益）となり、経常利益も27億7百万円（前年同期比1億67百万円減益）となりました。また、中間純利益は前年同期にありましたような投資有価証券売却益などの多額の特別利益がなかったことから、14億87百万円（前年同期比18億95百万円減益）となりました。

今後の経済の見通しといたしましては、欧州債務問題を巡る不確実性に加え、これまで世界経済を牽引してきた新興国の経済発展にも若干の驕りが見えはじめております。このことから、今後の経済動向に関して、より注意深く目を配り続ける必要がある状況と言えます。

石炭市況につきましては、短期的には中国における石炭需要の伸びの鈍化や、中国国内の過剰設備投資を遠因とする鉄鋼などの素材産業における生産調整の可能性など懸念材料がありますが、中長期的には新興国全体の需要増を受け石炭価格は堅調に推移することが予想されます。このような環境の中、当社グループといたしましては、中核事業である石炭販売と石炭生産の燃料事業において、本年新たに獲得を発表した豪州ドイルス・クリーク炭鉱およびインドネシアGDM社を早期に安定収益源とすべく注力してまいります。また、新規石炭鉱山の開発と併せて、収益の安定化・多様化を図るために新規事業育成にも取り組むという当社経営戦略に沿って、当中間連結会計期間に子会社化した株式会社エムアンドエムサービス（施設運営受託事業）をはじめとする新規事業の育成・拡大に努めてまいります。

なお、第157期通期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結業績見通しといたしましては、売上高860億円、営業利益30億円、経常利益30億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

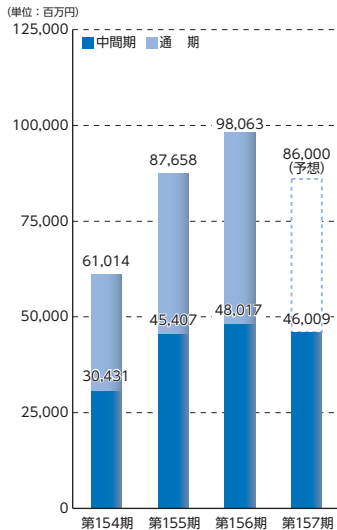
平成24年11月

代表取締役社長 串間 新一郎

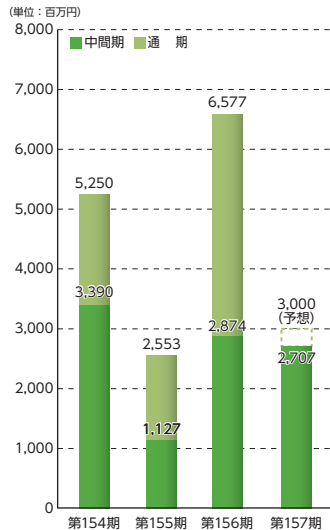
中間連結決算ハイライト

区 分	第154期中間期 (平成21年度)	第155期中間期 (平成22年度)	第156期中間期 (平成23年度)	第157期中間期 (平成24年度)
売 上 高 (百万円)	30,431	45,407	48,017	46,009
経 常 利 益 (百万円)	3,390	1,127	2,874	2,707
中 間 純 利 益 (百万円)	2,776	1,585	3,383	1,487
1株当たり中間純利益 (円)	26.40	11.43	24.40	10.73
総 資 産 (百万円)	44,599	46,054	50,208	50,361
純 資 産 (百万円)	14,178	19,296	26,305	28,225
1株当たり純資産 (円)	134.83	139.17	189.73	203.57

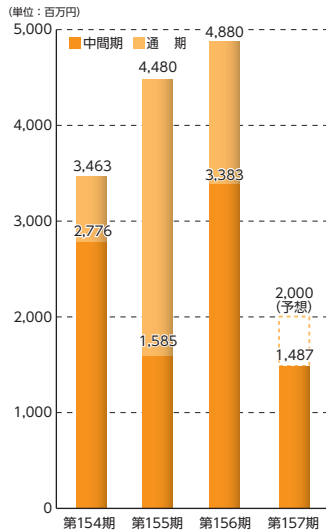
売上高



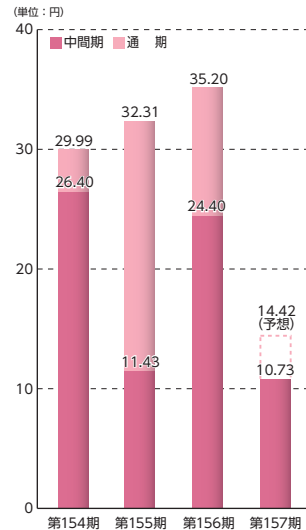
経常利益



純利益



1株当たり純利益



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

科 目	前中間期 平成23年9月30日現在	当中間期 平成24年9月30日現在
資産の部		
流動資産	19,894	18,574
固定資産	30,303	31,785
有形固定資産	26,085	27,062
無形固定資産	1,758	2,810
投資その他の資産	2,460	1,912
繰延資産	10	1
資 産 合 計	50,208	50,361

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

(単位：百万円)

科 目	前中間期 平成23年9月30日現在	当中間期 平成24年9月30日現在
負債の部		
流動負債	10,034	9,951
固定負債	13,868	12,184
負 債 合 計	23,902	22,136
純資産の部		
株主資本	25,967	29,150
資 本 金	8,571	8,571
資 本 剰 余 金	6,219	6,219
利 益 剰 余 金	11,180	14,363
自 己 株 式	△ 4	△ 4
その他の包括利益累計額	338	△ 925
純 資 産 合 計	26,305	28,225
負 債 ・ 純 資 産 合 計	50,208	50,361

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

中間連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	前中間期	当中間期
	平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで	平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで
売上高	48,017	46,009
売上原価	43,747	41,937
売上総利益	4,270	4,072
販売費及び一般管理費	1,395	1,603
営業利益	2,874	2,469
営業外収益	118	328
営業外費用	119	90
経常利益	2,874	2,707
特別利益	2,375	144
特別損失	214	445
税金等調整前中間純利益	5,035	2,406
法人税、住民税及び事業税	1,499	845
法人税等調整額	152	73
少数株主損益調整前中間純利益	3,383	1,487
少数株主損失(△)	—	△ 0
中間純利益	3,383	1,487

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	前中間期	当中間期
	平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで	平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,577	1,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	371	△ 1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,721	△ 326
現金及び現金同等物に係る換算差額	294	193
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	1,522	△ 72
現金及び現金同等物の期首残高	11,524	8,557
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,046	8,484

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

セグメント別概況

売上高

(単位：百万円)

	第156期中間期 (平成23年度)	第157期中間期 (平成24年度)	増 減
燃料 (石炭販売) 事業	40,931	37,800	△ 3,130
燃料 (石炭生産) 事業	9,118	8,577	△ 541
施設運営受託事業	—	1,746	1,746
建機材事業	1,693	1,452	△ 240
不動産事業	256	296	40
リサイクル・合金鉄事業	334	186	△ 148
その他事業	1,401	1,146	△ 254
消去又は全社	△ 5,716	△ 5,196	520
合計	48,017	46,009	△ 2,008

営業損益

(単位：百万円)

	第156期中間期 (平成23年度)	第157期中間期 (平成24年度)	増 減
燃料 (石炭販売) 事業	64	18	△ 45
燃料 (石炭生産) 事業	3,162	2,585	△ 576
施設運営受託事業	—	125	125
建機材事業	△ 91	△ 40	51
不動産事業	20	8	△ 11
リサイクル・合金鉄事業	△ 259	△ 173	85
その他事業	△ 33	△ 55	△ 21
消去又は全社	12	0	△ 12
合計	2,874	2,469	△ 405

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

燃料（石炭販売）事業

燃料（石炭販売）事業におきましては、販売数量は増加したものの石炭価格の下落により当中間連結会計期間における売上高は378億円（前年同期比31億30百万円減収）となりました。営業利益は屯当たりの平均販売手数料が減少したことから、18百万円（前年同期比45百万円減益）となりました。

今後におきましては、欧州債務問題および中国をはじめとする新興国の景気後退ならびに円高の進行による輸出企業への影響が懸念されるではありますが、引き続き営業努力を重ねて販売数量の増加を図り収益の向上に努めてまいります。



ユニットトレイン

燃料（石炭生産）事業

燃料（石炭生産）事業におきましては、リデル炭鉱における販売数量の減少および決算為替レート（円/豪ドル）が前年同期と比べて円高となったことにより、当中間連結会計期間における売上高は85億77百万円（前年同期比5億41百万円減収）となりました。営業利益はリデル炭鉱の重機および選炭工場のメンテナンスの実施等により操業コストが増加したことなどから、25億85百万円（前年同期比5億76百万円減益）となりました。

今後におきましては、既に発表しておりますとおり、豪州ドイルス・クリーク炭鉱、インドネシアGDM社の開発・操業に注力し、収益力の強化を図ってまいります。



リデル炭鉱

施設運営受託事業

施設運営受託事業は、株式会社エムアンドエムサービスを当中間連結会計期間に子会社化したことに伴い、新たに加わったものであり、日本各地にて宿泊施設の運営および民間企業・地方自治体等が所有する保養所・研修所・その他施設等の運営受託を行っております。当中間連結会計期間における売上高は17億46百万円となり、営業利益は1億25百万円となりました。

今後におきましては、当社グループの本拠である九州地区を含め運営受託事業を推進し、収益の安定化を図ってまいります。



里創人 熊野倶楽部

建機材事業

建機材事業は、当社が行っている建設用資機材の販売、産業機械・電気器具の製造を行っている株式会社松島電機製作所に加え、新たに当中間連結会計期間に子会社化した石炭選別の技術を有する永田エンジニアリング株式会社で構成されております。当中間連結会計期間における売上高は建設用資機材の販売において生コンの売上高が減少した影響などから14億52百万円（前年同期比2億40百万円減収）となり、40百万円の営業損失（前年同期は91百万円の営業損失）となりました。

今後におきましては、引き続き独自性かつ収益性を重視した商品の取り扱いに注力し、収益の向上に努力してまいります。



超高層ビル立体駐車場装置

不動産事業

不動産事業におきましては、所有賃貸物件の空室率の低減に努めたことにより、当中間連結会計期間における売上高は2億96百万円（前年同期比40百万円増収）となりましたが、営業利益は8百万円（前年同期比11百万円減益）となりました。

今後におきましては、引き続き社有賃貸物件の入居率の向上に努めるとともに社有資産の有効活用の検証を継続的に行ってまいります。

リサイクル・合金鉄事業

リサイクル・合金鉄事業におきましては、ASR（廃自動車シュレッダーダスト）再資源化リサイクル事業および合金鉄製造事業を中心とした事業展開を進めてまいりました。しかし、設備トラブル等による合金鉄製造の低迷および円高の長期化・ニッケル市況価格の下落により収支改善の見通しが立たないことから合金鉄製造事業の休止ならびに人員合理化を実施いたしました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は1億86百万円（前年同期比1億48百万円減収）となり、1億73百万円の営業損失（前年同期は2億59百万円の営業損失）となりました。

今後におきましては、ASR再資源化リサイクル事業の再構築に注力するとともに業績向上のための取り組みを実施してまいります。

その他事業

その他事業におきましては、海外派遣研修事業、スーパーマーケット事業および港湾事業を行っております。また、新規事業として社有資産を活用した太陽光発電事業に参入いたしました。当中間連結会計期間における売上高は11億46百万円（前年同期比2億54百万円減収）となり、利益面につきましては55百万円の営業損失（前年同期は33百万円の営業損失）となりました。

今後におきましては、それぞれの事業において業績向上のための取り組みを実施し、収益力の向上に努めてまいります。

株式会社エムアンドエムサービスの宿泊施設のご案内

本年7月より三井松島グループに加わりました株式会社エムアンドエムサービス（施設運営受託事業）では、一般にあまり公開されていない公共の宿や企業の保養施設をより多くの方にご利用頂けるように集約したサイト「お宿ねっと」を運営しております。

（2012年7月現在：会員100,234名、登録数22施設）

「お宿ねっと」がご提供する宿泊施設は、ゆっくりくつろいだ旅をしたいと言うお客様の声を大事に、宿の雰囲気やおもてなし、料理にこだわり、それぞれの施設の環境を活かし、景観や自然の音や色などお楽しみ頂けるように心がけております。



お宿ねっとホームページURL <http://www.oyadonet.com>
お問合せ ☎ 0120-446-337 月～金 10～17時（祝日除く）

里創人 熊野倶楽部（リゾート クマノクラブ）

「食事」「宿泊」「体験」を通じて人と自然に出会う、を追求した宿泊施設です。施設のいたるところで、熊野灘の碧い海・神さびた紀伊山地・雄大な夕陽の大パノラマ等の大自然を満喫して頂けるように設計され、お客様に日本のそして熊野の良さを体感して頂きたいとの想いから、お部屋のデザイン、調度品、寝具、お料理などすべてに“世界に誇るべき日本の伝統”を取り入れております。

- ◆ 三重県熊野市久生屋町 1430
TEL 0597-88-2045
<http://www.kumanoclub.jp/>



里山の休日 京都・畑河（ケブリカワ）

京都の奥座敷 亀岡にある湯の花温泉郷の最奥部に位置し、自然豊かな里山と丹羽の山並みを望む自家農園を持つ宿泊施設です。ベジタブルマイスターや野菜栽培士の有資格者が丹精込めて育てた野菜を、2012年にオープンした石窯ダイニング『はなり』にてご提供。世代を越えた多くのお客様より大変ご好評を頂いております。

- ◆ 京都府亀岡市本梅町平松泥ヶ淵 1-1
TEL 0771-26-2345
<http://www.keburikawa.com/>



八ヶ岳 ホテル風か（フウカ）

八ヶ岳小淵沢高原にある『ホテル風か』。国内屈指の名峰が連なる八ヶ岳の麓では、至るところで豊かな自然を感じることが出来ます。

四季折々の表情を楽しみながら、敷地内の散歩道をのんびりと歩く。湯に浸かり疲れを癒したあとは、地の物をじっくりと味わい、部屋でくつろぐ。高原リゾートで過ごす贅沢の全てが、『ホテル風か』から始まります。

- ◆ 山梨県北杜市小淵沢町字上の原 3989-1
TEL 0551-36-6414
<http://www.oyadonet.com/fuuka/>



会社概要 (平成24年9月30日現在)

● 商号	三井松島産業株式会社
● 設立	大正2年1月25日
● 資本金	85億7,179万5,866円
● 従業員数	67名
● 主要な事業内容	石炭の輸入・販売 建材、機械器具の仕入・販売 賃貸ビル、マンションなどの賃貸業

取締役・監査役および執行役員 (平成24年9月30日現在)

取締役

代表取締役社長	申 間 新 一 郎
取 締 役	柴 崎 則 之
取 締 役	天 野 常 雄
取 締 役	小 柳 慎 司
取 締 役	篠 原 俊 (公認会計士)

(注) 取締役 篠原 俊氏は、社外取締役であります。

監査役

常 勤 監 査 役	松 川 隆 一
常 勤 監 査 役	荒 木 隆 繁
監 査 役	長 門 博 之 (弁護士)

(注) 監査役 荒木隆繁氏、長門博之氏は、社外監査役であります。

- 主要な事業所 本 社：福岡市中央区大手門一丁目1番12号
東 京 支 社：東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
室町東三井ビルディング12F

● 連結子会社

株式会社松島電機製作所	松島港湾運輸株式会社	株式会社大島商事
三井松島リソース株式会社	池島アーバンマイン株式会社	永田エンジニアリング株式会社
株式会社エムアンドエムサービス	MMIナジー株式会社	合同会社津屋崎太陽光発電所No.1
MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.		
MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.		
MMIコルテック株式会社		

執行役員

※ 社長執行役員	申 間 新 一 郎	
※ 専務執行役員	柴 崎 則 之	営業部門統括、建機材事業部長 不動産事業部担当、東京支社長
※ 常務執行役員	天 野 常 雄	燃料・エネルギー事業部長
※ 常務執行役員	小 柳 慎 司	経営企画部長、国内関連業務部長 海外業務部担当
常務執行役員	高 田 義 雄	経理部長、情報システム部担当
常務執行役員	堀 江 慎 一	総務部長、東京管理部長 内部監査室担当
執行役員	山 本 義 隆	技術部門 (資源、鉱山) 担当
執行役員	門 田 源	海外事業金融担当
執行役員	萩野谷 陽 一	海外業務部長

(注) ※は取締役

株式の概況

株式の状況 (平成24年9月30日現在)

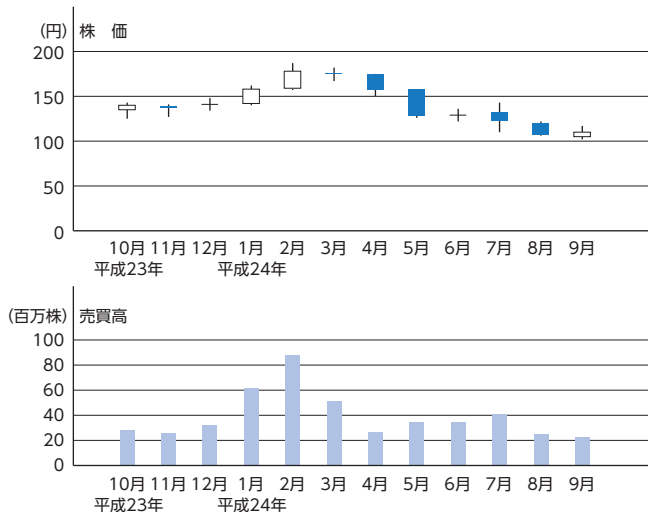
- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式の総数 138,677,572株
- 株主数 14,312名 (前期末比1,028名増)

大株主 (上位11名) (平成24年9月30日現在)

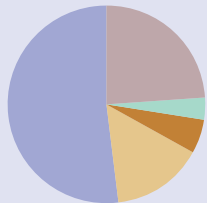
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,702	3.39
株式会社三井住友銀行	3,318	2.39
株式会社親和銀行	3,268	2.36
日本証券金融株式会社	2,806	2.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,740	1.98
ピービーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモラー キャピタライゼーション ファンド620065	2,597	1.87
メロンバンク エヌエーアズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	1,815	1.31
株式会社西日本シティ銀行	1,600	1.15
メロンバンク エヌエー トリーテイククライアント オムニバス	1,550	1.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,500	1.08
九州電力株式会社	1,500	1.08

(注) 持株比率については、自己株式 (27,781株) を控除して算出しております。

株価および株式売買高の推移

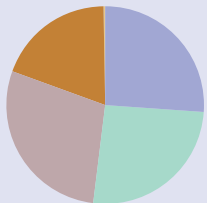


所有者別株式分布情報



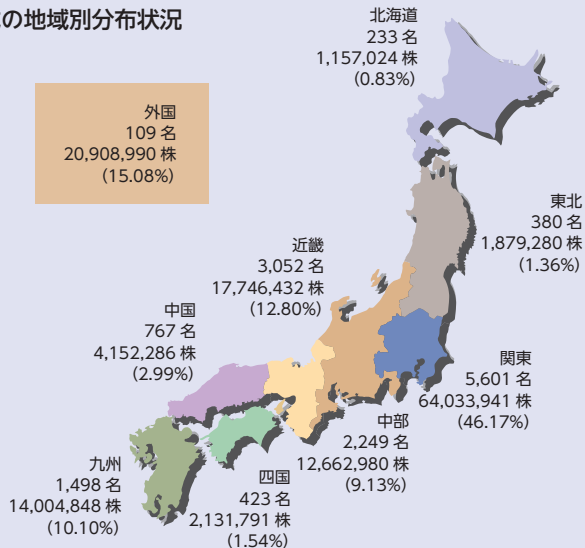
所有者	株主数	株式数	比率
金融機関	33名	33,356,504株	24.05%
証券会社	58名	4,864,006株	3.51%
事業法人他	117名	7,840,215株	5.65%
外国法人等	115名	20,941,111株	15.10%
個人・その他	13,989名	71,675,736株	51.69%
合計	14,312名	138,677,572株	100.00%

所有数別株式分布状況



所有株数	株主数	株式数	比率
100万株以上	19名	36,398,603株	26.25%
10万株以上	129名	35,812,552株	25.82%
1万株以上	2,034名	39,851,392株	28.74%
千株以上	10,955名	26,519,088株	19.12%
千株未満	1,175名	95,937株	0.07%
合計	14,312名	138,677,572株	100.00%

株式の地域別分布状況



事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料) URL http://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所 福岡証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.mitsui-matsushima.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。